



陽気なサンバの国「ブラジル」ガイドブック

～南米最大の経済大国～

岡三証券株式会社
グローバル金融調査部

2019年12月11日

<目次>

1. ブラジルの基本情報
2. 略史
3. 大統領、政治
4. 主要産業
5. 人口構成と所得
6. ブラジル・リアル相場、政策金利推移

※表紙の写真はブラジル観光省より

1. ブラジルの基本情報

国名	ブラジル連邦共和国 (Federative Republic of Brazil)
面積	851.2万km ² (日本の約22.5倍)
首都	ブラジリア
人口	約2億930万人 (2017年)
言語	ポルトガル語
宗教	カトリック65%、プロテスタント22% 等
国土	世界で5番目に大きい国土を持ち、南米大陸では最大。北西部には世界最大の熱帯雨林であるアマゾンが広がる。一方、南東部にはサンパウロやリオデジャネイロなどの大都市が集まり、経済活動が活発な地域となっている。
日本とのつながり	1895年の外交関係樹立以来、120年以上のつながりを持つ。1908年以降多くの日本人がブラジルへ移住し、現在でも同国内には190万人の日系人が在住している。貿易面では、同国の輸出に占める日本の構成比(2017年)は第5位に位置する。



出所：(財) 国際金融情報センター、外務省など

2. 略史

年	出来事
1500年	ポルトガル人のペドロ・カブラルがブラジルを発見
1822年	ポルトガルから独立しブラジル帝国が誕生
1889年	無血革命で共和制に移行
1955年	新首都ブラジリアを建設（60年に遷都）
1964年	クーデターにより21年に及ぶ軍事政権が誕生。68-74年に「ブラジルの奇跡」と呼ばれる高度成長を達成
1985年	軍事政権の公約通り民政移管が実現し、ネベス大統領が就任
1990年	29年ぶりの直接選挙でコロール政権が誕生
2014年	ワールドカップ・ブラジル大会を開催
2016年	リオデジャネイロ・オリンピックを開催
2019年	ジャイル・ボルソナロ大統領が就任

出所：（財）国際金融情報センターなど



ブラジル国旗の緑色は「森林資源」、黄色は「鉱物資源」、中央は1889年に共和制に移行した日のリオデジャネイロ市の夜空を表現してあるぞ。文字はポルトガル語で「秩序と進歩」と書いてあるのじゃ。



3. 大統領、政治



(写真は同氏フェイスブックより)

ジャイル・メシアス・ボルソナロ大統領

- ・社会自由党(PSL)所属
- ・過激な発言やSNSで情報発信をすることから、「ブラジルのトランプ」と呼ばれる
- ・1955年3月 ブラジル・サンパウロ州生まれ
- ・1979年～1988年陸軍所属
- ・1989年～1991年リオデジャネイロ市議会議員
- ・1991年～2018年まで連邦下院議員
- ・2018年10月の決選投票を制して2019年1月から現職

ボルソナロ政権の主な政策

年金改革	受給開始年齢の引き上げなど
経済	基礎的財政収支の均衡化、国営企業の民営化、税制改革、関税の引き下げなど
治安	銃器保有規制緩和、刑事責任年齢の16歳への引き下げ
行政	汚職の撲滅、議員定数の削減、省庁数の削減など
その他	在イスラエルブラジル大使館のエルサレム移転

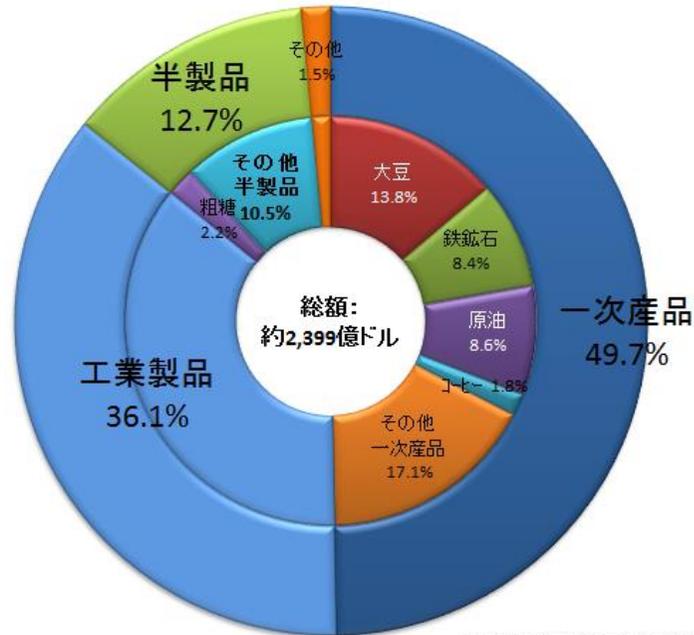
各種資料より岡三証券作成(2019年2月時点)



汚職の横行など、これまでの左派政権にうんざりしている国民からの支持を受けて大統領選挙は勝利したけど、少数与党だから今後の議会運営は難航が予想されてるわ。

4. 主要産業

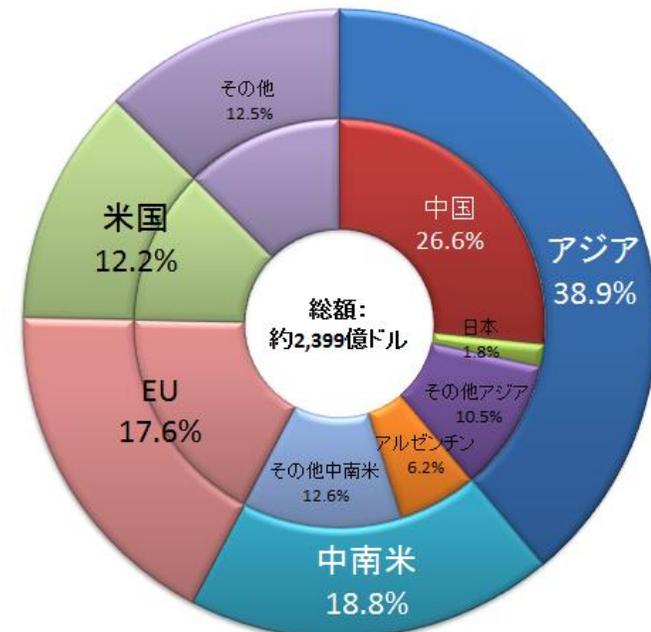
ブラジルの主要商品別輸出
(2018年)



出所: (財)国際金融情報センター

※ 端数処理の関係で内円の合計と外円の数値が一致しない場合がある
※ 四捨五入の関係で合計は100%とならない場合がある

ブラジルの輸出先構成比
(2018年)



出所: (財)国際金融情報センター

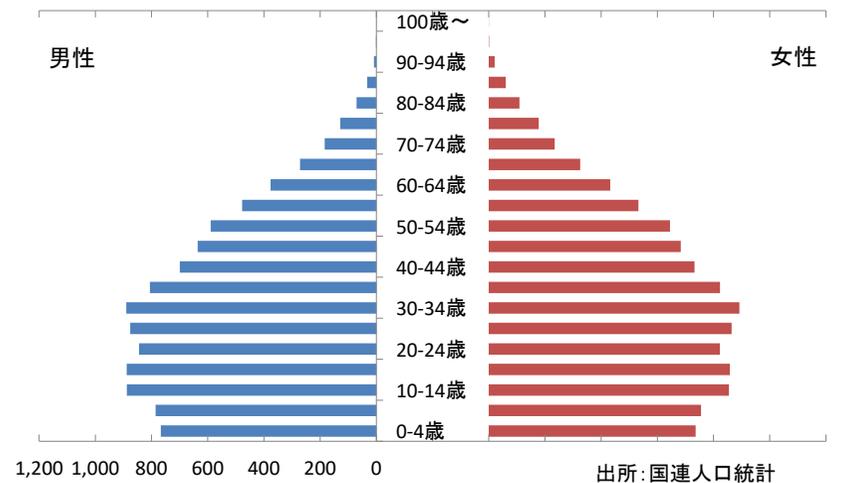
※ 端数処理の関係で内円の合計と外円の数値が一致しない場合がある
※ 四捨五入の関係で合計は100%とならない場合がある

輸出の多くは資源などの一次産品だけど、工業製品も全体の1/3以上を占めているわ。輸出の相手先では、近年中国の存在感がとて大きくなっているのよ。

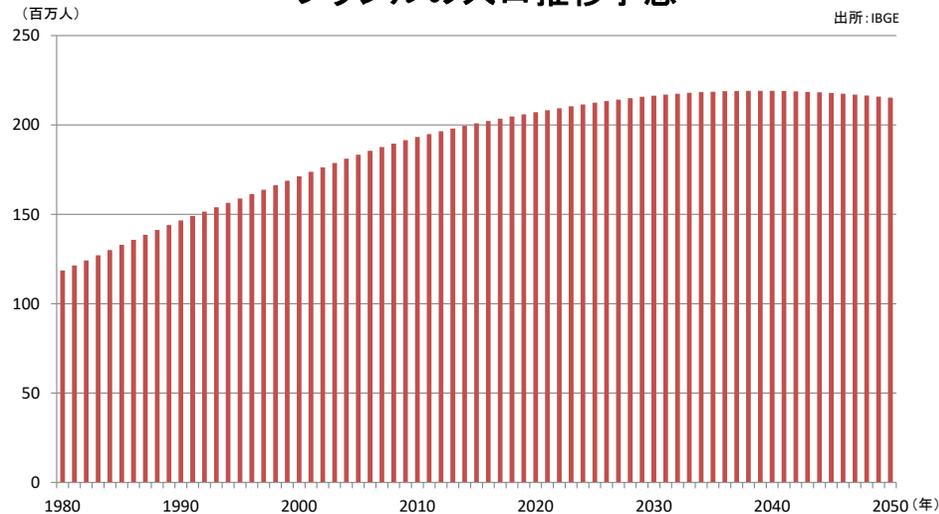


5. 人口構成と所得

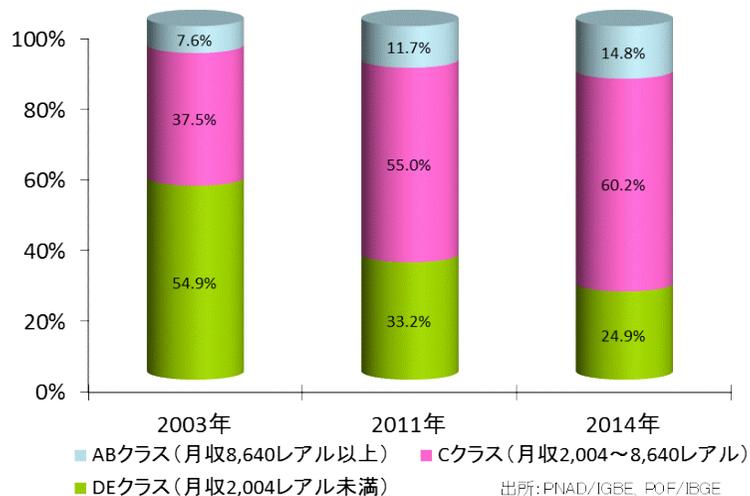
ブラジルの人口ピラミッド(2015年推計) (万人)



ブラジルの人口推移予想

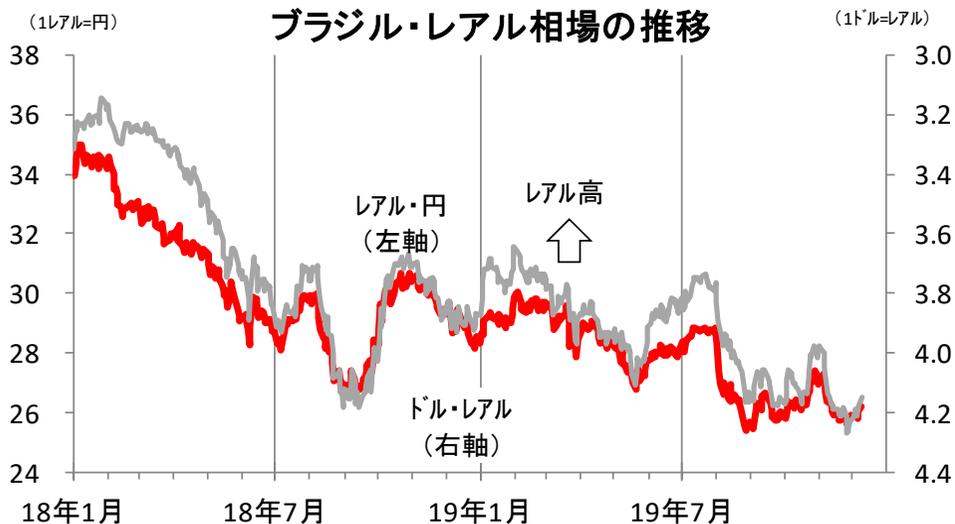


所得階層の構成比の推移

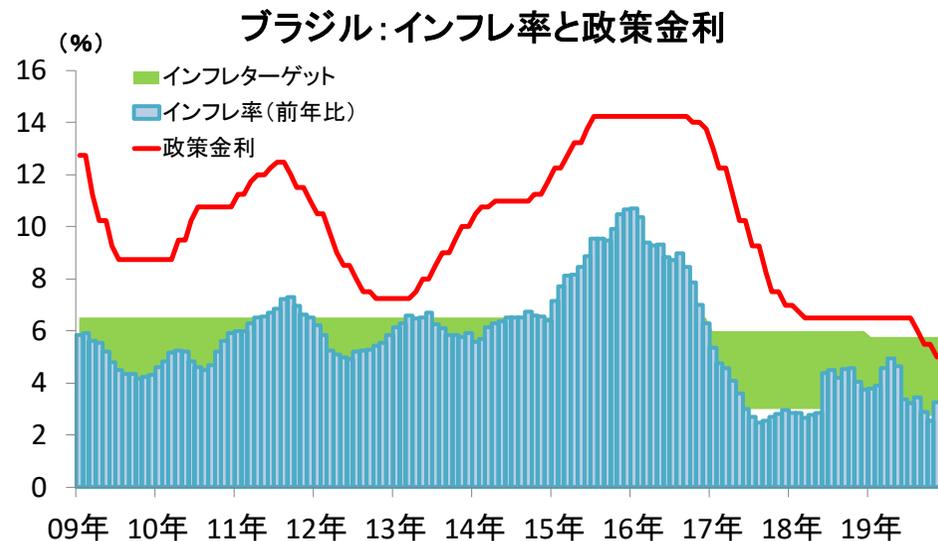


人口は2040年頃まで増加が続く見込みじゃ。若年層の人口が多いので、2030年頃にかけて消費市場の拡大が期待されておるぞ。

6. ブラジル・リアル相場、政策金利推移



出所: Refinitiv、直近は2019年12月9日時点

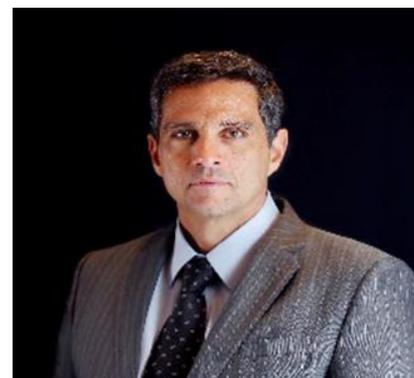


出所: IBGE、ブラジル中央銀行

直近はインフレ率が2019年11月分、政策金利が12月9日時点



中央銀行は今年に入り、3回政策金利の引き下げを実施したのじゃ。市場では、12月会合で追加利下げが実施されると予想されておるぞ。(2019年11月会合時点)



ブラジル中央銀行総裁

ロベルト・カンポス・ネト氏
(1969年、リオデジャネイロ生まれ)

- ・2019年2月就任
- ・米カリフォルニア大卒 (経済学修士号)
- ・元サンタンデール銀行幹部

(写真はブラジル中央銀行より)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
 - ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
 - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2019年10月改訂)